

臨時レポート

(審査確認番号2019-TB343)

FOMC 6月会合以来の現状維持

予防的利下げの効果を見極めるため今年最後の会合は現状維持

- ▶ FOMCは12月会合で政策金利の据え置きを決定。公表された政策金利の見通しでは、2020年は利上げも利下げもないことが示された。
- ▶パウエル議長は「現状の金利が適切だ」と説明。当面は政策金利を据え置き、様子見の姿勢か。

<今年最後の会合では現状維持>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は12月10~11日の定例会合で、政策金利を1.50~1.75%に据え置くことを決定しました。声明文では経済活動の現状については「緩やかに上昇」、物価の現状については「食品、エネルギーを除いた物価は2%を下回っている」と前回会合(10月)の表現を維持しました。前回会合で当面政策金利を据え置く姿勢に修正された金融政策に関する文言にも変更はありませんでした。記者会見でパウエル議長は、「現状の金利が適切だ」と説明し、当面は様子見の姿勢を継続することを示唆しました。今後の利下げを予想する上で、注目されているFOMCメンバーによる「政策金利の見通し」(ドット・チャート)では、2020年は利上げも利下げもなしとの見通しが示されました。
- 公表された経済見通しでは、2019年の実質国内総生産(GDP)の見通し(前年比)が+2.2%と前回見通し(9月)から変更なし、2020年見通しについても同+2.0%と変更ありませんでした。コアインフレ率(食品とエネルギーを除く)見通しについては2019年は同+1.6%と前回から下方修正、2020年は同+1.9%と変更ありませんでした(図表1)。

<インフレ指標は2%を下回る状態も雇用は堅調>

- FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)物価指数(10月)は、前年同月比で+1.6%と9月の同+1.7%から低下し、FRBが安定水準と見なす2%を下回って推移しています。
- 12月6日発表の雇用統計では、11月賃金上昇率が前年同月比で+3.1%と+3%台を維持し、11月失業率も3.5%と低水準を維持するなど、雇用環境は堅調です。

<市場では2020年の政策金利への見方分かれる>

- 事前の予想通りの会合結果に12月11日の米国株市場(NYダウ)の反応は限定的でした。米国債券市場は、パウエル議長の利上げへのハードルは

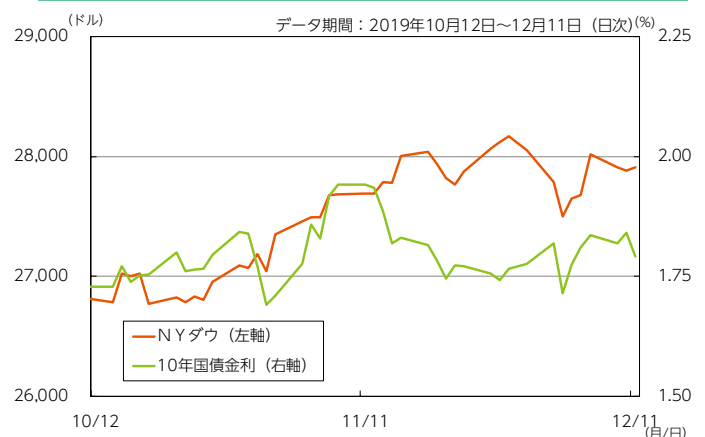
図表1：12月経済見通し

		2019年		2020年		2021年	
		(差異)	(差異)	(差異)	(差異)		
実質GDP	今回 12月	+2.2%	0.0	+2.0%	0.0	+1.9%	0.0
	前回 9月	+2.2%	-	+2.0%	-	+1.9%	-
失業率	今回 12月	3.6%	-0.1	3.5%	-0.2	3.6%	-0.2
	前回 9月	3.7%	-	3.7%	-	3.8%	-
インフレ率	今回 12月	+1.5%	0.0	+1.9%	0.0	+2.0%	0.0
	前回 9月	+1.5%	-	+1.9%	-	+2.0%	-
コアインフレ率	今回 12月	+1.6%	-0.2	+1.9%	0.0	+2.0%	0.0
	前回 9月	+1.8%	-	+1.9%	-	+2.0%	-

※ 実質GDPは前年比

コアインフレ率は食品とエネルギーを除いたインフレ率

図表2：米国株・金利の推移



出所) 図表1はFOMC資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

高いことを示唆する発言を受けて金利は低下(価格は上昇)しました(図表2)。為替市場の反応は限定的でした。

- 金利先物市場の状況から算出される利下げ確率は、2020年の利下げ1回が40%程度、現状維持(0回)が30%程度見込まれており、来年の金融政策について市場の見方は分かれているようです。2020年秋には大統領選を控えており、これまで金融政策を批判してきたトランプ大統領が一段と批判のトーンを高めるとの声がある中、選挙イヤーのFOMCの動向に注目が集まるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>